

2021年12月17日

各 位

会 社 名 桂 川 電 機 株 式 会 社
 代 表 者 名 取 締 役 社 長 渡 邊 正 禮
 (J A S D A Q コード番号： 6416)
 問 合 せ 先 取 締 役 嶋 崎 壽 夫
 責 任 者 業 務 管 理 統 括 本 部 長
 電 話 0 3 - 3 7 5 8 - 0 1 8 1

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の新市場区分の見直しに関して、本日[スタンダード市場]を選択する申請書を提出いたしました。

移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点における[スタンダード市場]の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており[流通株式時価総額]については基準を充たしておりません。

[流通株式時価総額]に関して2027年3月末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況	545人	7,358単位	4.75億円	47.3%
上場維持基準	400人	2,000単位	10.00億円	25.0%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

■基本方針

当社グループが属します業界におきましては、景気の低迷による設備投資の見直しで需要が減退し、更に製品の販売価格競争の激化で非常に厳しい経営状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失2億17百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失2億17百万円を計上している状況であります。

当社はこのような厳しい環境におきましても、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、上場維持基準の適合に向け、

- ・「利益とキャッシュ・フロー」を出せる収益構造の確立
- ・復配の実現と継続的な配当

を基本方針とし、当社の技術的、経済的な事情を考慮の上、事業活動と製品は、環境に与える影響を低減し、更に循環型社会の実現を推進いたします。

■課題

流通時価総額向上に向けた現状の課題は、安定的な収益構造と財務的基盤の強化であり、これらへの対応が急務であると認識しております。

■取組み内容

(1) これまで実施してきました

- ・仕入原価や物流コスト等、変動費の削減による原価低減
- ・一部の欧州子会社を清算終了し、販売拠点の統合や再編を実施
- ・一部の国内生産工場を清算終了し、生産工場の統廃合、人員集約を実施
- ・組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
- ・新規事業の取組みとして、産業用プリント分野の新たな製品として開発した昇華転写プリンタ等の販売を開始
- ・新潟県村上市に保有していた土地及び建物（工場）を資産の効率化を図るため売却

これらの対策により、前年同四半期に比べ売上原価率で14%の改善、営業損失で65%の圧縮になっております。

尚、前年同四半期に比べ、当社におきましてはほぼ固定費であります“販売費および一般管理費”につきましては、販売拠点の統合や再編、人員削減等により10%強の削減になっております。

(2) 今後の対応策として

これまで実施してきました取り組みをさらに推し進めるとともに、「採算性を向上させた大判カラー複合機」の新製品開発・発売を計画しております。

また、「新規事業の取り組み」につきましては、既に販売開始しております「産業用プリント分野」の製品に代表される当社保有の電子写真技術の応用拡張を進め、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。

さらに、他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(3) 資金繰り等の財務的基盤

効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に活用し、特に運転資金の確保につきましては、その他の関係会社に引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

(4) 個別の業務改革

製品誕生から廃棄までのライフサイクルの各段階において、収益の見える化と予実管理の徹底を中心とする業務改革を強力に推進してまいります。

(5) その他

非財務的な側面からの活動を充実させ、投資家に製品情報提供を行うことで、より多くの投資家の方に当社のことを知って頂き、新たな投資家を呼び込み、流通株式時価総額の基準を達成することを目指してまいります。

- ① 人材の能力を高めるための人事施策として、ビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう平等で魅力的な人材育成を中心とした働き方改革に取り組んでまいります。
- ② 流通株式数を増加させるため、流通株式の対象外となる既存株主の保有株式の流動化を模索してまいります。
- ③ “持続可能な社会” の中で、当社が参入している市場に関する動向をはじめ、当社の中心技術である「電子写真技術」とその製品群の立ち位置や優位性等、市場や技術面を中心とした非財務情報についての情報提供活動を行ってまいります。
- ④ 復配の実現および継続的な配当が可能となるよう、株式資本の構成等、環境を整えてまいります。

■計画数値

[流通株式時価総額]に関して2027年3月末までの上場維持基準充足のための取組により、売上高で毎年2～3%程度の増加、営業利益は毎年1%前後の増加を目標としております。

単位：百万円

経営指標	2021年3月	2022年3月	2023年3月	～	2027年3月
売上高	5,575	6,000	6,150		6,900
営業利益	-1,029	-300	50		310

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済や為替の動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。外部環境の変化や取り組みの進捗等を踏まえ、必要に応じて継続的に見直しを実施し、計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、速やかに変更後の計画書を開示いたします。